

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2018/9/28号 (No. 286)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 国家版權局、短編動画プラットフォーム企業 15 社に行政指導(中国知識産権資訊網 2018 年 9 月 20 日)
2. 李克強総理がダボス会議で演説、「知的財産権侵害行為を厳罰」(中国政府網 2018 年 9 月 19 日)
3. 國務院知的財産権戦略実施活動部門間共同会議、メンバー機関を調整(国家知識産権網 2018 年 9 月 19 日)
4. 國務院李克強総理が国家市場監督管理総局を視察(国家知識産権網 2018 年 9 月 14 日)
5. CNIPA 申長雨局長、第 58 回 WIPO 加盟国総会に出席(中国知識産権資訊網 2018 年 9 月 27 日)
6. CNIPA 申長雨局長がユーラシア特許庁とドイツ特許商標庁を訪問(国家知識産権網 2018 年 9 月 26 日)
7. 国家知識産権局と欧州特許庁が第 12 回長官会合を開催(国家知識産権網 2018 年 9 月 26 日)
8. 王岐山国家副主席が江蘇、上海を視察、知財保護強化などを強調(国家知識産権戦略網 2018 年 9 月 25 日)
9. CNIPA 賀化副局長、「4 つの側面で知的財産権の保護強化を図る」(國務院新聞弁公室公式サイト 2018 年 9 月 25 日)
10. CNIPA 申長雨局長がロシア特許庁を訪問、イヴリエフ長官と会談(国家知識産権網 2018 年 9 月 21 日)

○ 地方政府の動き

1. 湖南、知的財産権軍民融合パイロット事業に関するシンポジウムを開催(国家知識産権網 2018 年 9 月 18 日)
2. 広東省知識産権局、集積回路産業特許分析・早期警報報告会を開催(国家知識産権網 2018 年 9 月 26 日)
3. 広東省、知財保護強化で経済発展を推進、行動方案を発表(中国知識産権資訊網 2018 年 9 月 21 日)

○ 司法関連の動き

1. 上海高級法院、輸入博覧会の知財保護活動に関する交流会を開催(中国法院網 2018 年 9 月 25 日)

○ 統計関連

1. 青海・西寧市、1~7 月の専利登録が 1070 件、同期比 108%増(国家知識産権戦略網 2018 年 9 月 18 日)
2. WIPO が「2018 年 PCT 年鑑」を発表、中国が 4 万 8882 件で世界 2 位(国家知識産権網 2018 年 9 月 26 日)
3. 中国の農業特許出願が世界最多、農業技術寄与率が 57.5%(国家保護知識産権網 2018 年 9 月 26 日)
4. 中国科学院寧波材料所、「グラフェン技術特許分析レポート」を発表(中国知識産権資訊網 2018 年 9 月 25 日)

○ その他知財関連

1. 第2回中国「ネット文学+」大会が閉幕、著作権取引額が4億元(中国知識産権資訊網 2018年9月17日)
2. 第一回知的財産権人材国際シンポジウムが上海で開催(国家知識産権網 2018年9月21日)

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家版權局、短編動画プラットフォーム企業15社に行政指導★★★

9月14日、国家版權局が北京で、抖音(TikTok、ティックトック)、快手、西瓜、火山ショートビデオ、美拍など、最近若者を中心に人気となっている動画ソーシャルアプリを運営する企業15社の責任者が参加した行政指導会議を開き、短編動画プラットフォーム企業が著作権保護を強化し、主体としての責任を全面的に履行するよう求めた。

具体的な施策として国家版權局の責任者は、▽コンテンツ著作権の管理強化、▽権利保護に関する管理体制の整備、▽著作権侵害行為への対策強化、▽権利者や国家版權局との連携強化——などを挙げた。

国家版權局は今後、短編動画に関する著作権侵害、海賊版を重点的に取り締まり、業界の自律強化を促し、権利者団体や短編動画企業との著作権保護協力体制の構築を推進する方針である。

(出典：中国知識産権資訊網 2018年9月20日)

★★★2. 李克強総理がダボス会議で演説、「知的財産権侵害行為を厳罰」★★★

9月19日、國務院の李克強総理が天津市で開催中の「夏季ダボス会議」で演説を行い、知的財産権保護を徹底し、権利侵害行為を厳罰すると表明した。

李克強総理は、中国が近年外国に支払った知的財産権使用料は世界でも最高の水準にあると話し、中国政府は断固として法に則って知的財産権を保護する方針で、これは国際ルールに従うものだけではなく、中国のイノベーション、発展の需要に応じるものであるとの認識を示した。さらに、李総理は、「中国はより厳格な知的財産権保護制度を実施し、国内外の知的財産権を侵害する行為を断固として取り締まり、厳罰する」、「権利侵害者に耐え難い代価を払わせて、革新者が自信を持って創造に励むよう支援する」などと表明した。

(出典：中国政府網 2018年9月19日)

★★★3. 國務院知的財産権戦略実施活動部門間共同会議、メンバー機関を調整★★★

國務院・知的財産権戦略実施活動部門間共同会議弁公室がこのほど、メンバー機関とメンバーを調整する旨の通達を出した。

調整後のメンバー機関は中央宣伝部、最高人民法院、最高人民検察院、外交部、発展改革委員会、教育部、科技部、工業・情報化部、公安部、司法部、財政部、人力資源社会保障部、生態環境部、農業農村部、商務部、文化・観光部、衛生健康委員会、中国人民銀行、国有資産管理委員会、税関総署、市場監督管理総局、広電総局、統計局、中国科学院、国防科技工業局、林業・草原局、国家知識産権局、中央軍委装備発展部、中国国際貿易促進会——の29部門が含まれる。

國務院の知的財産権活動を担当する責任者が共同会議の招集人を務める。共同会議弁公室は国家知識産権局に設置され、共同会議の日常業務を担当する。

(出典：国家知識産権網 2018年9月19日)

★★★4. 國務院李克強総理が国家市場監督管理総局を視察★★★

9月11日、國務院の李克強総理が国家市場監督管理総局を視察し、シンポジウムを主宰した。

李克強総理はシンポジウムにおいて、商事制度改革の深化と市場参入制限のさらなる緩和を推進し、市場監視管理という政府の重要な職責を果たすよう取り組まなければならないと強調した。また、製品とサービスの品質を向上させるため、企業の主体的な役割を發揮させるとともに、国際的に先進な水準を有する国家標準を作成して方向性を示す必要があると指摘した。さらに、知的財産権保護を強化し、より多くの「中国製造」、「中国サービス」の世界におけるイメージの向上を促進するよう呼びかけた。

国务院・知的財産権戦略実施活動部門間共同会議の招集人を務める王勇国务委員が視察に同行し、シンポジウムに出席した。

(出典：国家知識産権網 2018年9月14日)

★★★5. CNIPA 申長雨局長、第 58 回 WIPO 加盟国総会に出席★★★

9月24日にスイス・ジュネーブで開催された第58回世界知的所有権機関（WIPO）加盟国総会に中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長率いる代表団が出席した。

申長雨局長は演説を行い、中国政府は知的財産権の保護を高く重視しており、法律法規の整備を一段と推進し、国内外企業の知的財産権に対する平等な保護を含む良好なビジネス環境、イノベーション環境の構築に取り組む方針であると表明した後、国家知識産権局の再編成、今年上半期の各種類知的財産権の出願、登録状況などを説明した。

WIPO 枠組み下の関連事務について、申局長は▽多国間主義を堅持し、世界の知的財産権ルール作成における WIPO の主役としての役割を擁護する▽国際協力を一層強化し、グローバル知的財産権体制の発展を共に推し進める▽WIPO のグローバル知的財産権サービスシステムの改善を促進する——の3点を提案した。

(出典：中国知識産権资讯网 2018年9月27日)

★★★6. CNIPA 申長雨局長がユーラシア特許庁とドイツ特許商標庁を訪問★★★

9月20日、中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長がユーラシア特許庁（EAPO）を訪問し、Saulė Tlevlessova 長官と会談を行った。両長官は、それぞれの知的財産権活動の最新状況、中国の知的財産権機構改革、今後の協力事業などについて意見を交わした後、協力覚書と2019～2020年度活動計画に署名した。また、知的財産権分野における交流を引き続き深め、両庁関係のさらなる発展を推進することで合意した。

9月21日、申長雨局長はドイツ特許商標庁（DPMA）を訪問し、ルドルフ・シェファー長官と会談を行った。申局長は審査業務交流、特許審査ハイウェイ（PPH）などの分野における協力成果を評価し、協力分野のさらなる拡大などを望むと表明した。シェファー長官は、両庁協力40周年を迎える2019年に実用新案シンポジウムなどを共催し、協力分野を拡充し、協力関係を絶えず深めていきたいと語った。

(出典：国家知識産権網 2018年9月26日)

★★★7. 国家知識産権局と欧州特許庁が第 12 回長官会合を開催★★★

9月21日、中国国家知識産権局（CNIPA）と欧州特許庁（EPO）がミュンヘンで第12回長官会合を開催した。申長雨 CNIPA 局長とアントニオ・カンピノス EPO 長官が出席した。

申局長はカンピノス長官の就任を祝賀した。また、双方による協力事業の進捗状況を回顧した後、EPO とともにグローバル特許制度の刷新と進歩に努め、知的財産権ユーザーと公衆に優良なサービスを提供し、中国と欧州の繁栄、発展を共同で促進したいと語った。

カンピノス長官は全面的な戦略的パートナーシップの枠組みの中でより広範で高水準の協力事業を実施し、経済やイノベーション、科学技術などの分野における交流、協力を一層推し進めることを望むと表明した。

両長官は会合の席上で「2019年度活動計画」に署名し、特許共通分類、検索・審査の自動化システム、五大特許庁協力、2019年度の第十三回長官会合などについて意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2018年9月26日)

★★★8. 王岐山国家副主席が江蘇、上海を視察、知財保護強化などを強調★★★

9月18～21日、王岐山国家副主席が江蘇、上海を視察した。王副主席は南京大学、中国科学院・上海光学精密機械研究所、常州市にある中国イスラエル革新パーク、上海汽車集団、GE 中国科技パーク、中国商用飛行機研究開発センターなどの研究機関、企業を訪れ、その研究開発や市場運営、中外協力などの状況について調査を行った。

王副主席は、イノベーションの重要な現実的意義と長期的な戦略的意義を強調し、技術上の進歩とイノベーション体制の改善との両立、核心技術開発と基礎理論研究との両立を重視し、制度面の環境整備を加速して知的財産権の保護を強化し、効果的な激励・制約体制を確立するよう求めた。

また、王副主席はグローバル的な視野を持って企業が資源配置を進めることと、政府がサービスと管理を徹底して研究開発分野の協力、交流を促進することの重要性を強調した。

(出典：国家知識産権戦略網 2018年9月25日)

★★★9. CNIPA 賀化副局長、「4つの側面で知的財産権の保護強化を図る」★★★

「中米経済貿易摩擦の事実と中国の立場」白書を発表するために国務院新聞弁公室が9月25日に開催した記者会見で、国家知識産権局（CNIPA）賀化副局長が出席し、記者の質問に答えた。

中国の知的財産権保護状況に対する米国の批判が続いていることを受け、賀副局長は記者会見で、米国側の非難は事実無根であり、中国における知的財産権保護のための制度づくりの進歩、イノベーション能力の急速な向上や、中国が知的財産権大国化している現状を無視したものだとの発言を行った。

今後の知的財産権保護の強化について、「厳、大、速、同」の4つの側面から着手すると賀副局長は語った。「厳」は厳格な保護で、主に専利法と著作権法の改正推進と、懲罰的損害賠償の全面的な導入が含まれる。「大」は大局的な見地に基づいた保護で、行政法執行と司法保護の強化、仲裁調停手段の活用などによる全面的な保護体制の構築などが中心となっている。「速」は、全国に点在する19の知的財産権保護センターを活用して迅速な審査、登録、保護を図ることで、「同」は国内外企業、大企業や中小企業を含む各種の権利主体を同一視し、平等な保護の実現に取り組むことである。

(出典：国務院新聞弁公室公式サイト 2018年9月25日)

★★★10. CNIPA 申長雨局長がロシア特許庁を訪問、イヴリエフ長官と会談★★★

9月19日、中国国家知識産権局（CNIPA）申長雨局長率いる代表団がロシア特許庁（Rospatent）を訪問し、ロシア側が主催した第22回知的財産権国際フォーラムに出席した。ロシア特許庁のイヴリエフ長官、ユーラシア特許庁（EAPO）Saule Tlevlessova 長官をはじめ、ロシア連邦政府、知的財産権業界、産業界の関係者と、欧州、アジアの知的財産権関連機関の代表がシンポジウムに参加した。

申長雨局長はシンポジウムにおいて、「世界知的財産権制度の課題対応——中国の知的財産権活動の最新進展」をテーマに基調演説を行った。

19日午後に行われた特許庁長官会合で、両長官は、中国とロシアの知的財産権活動の最新状況、双方による協力プログラムの進捗などについて意見を交わし、「一帯一路」、世界知的財産権、BRICS 諸国知的財産権協力などの各枠組み下の、共に関心を寄せる課題について議論した。双方はまた、データ交換協定、特許審査ハイウェイ（PPH）協力協定を含む複数の協力文書を交わした。

(出典：国家知識産権網 2018年9月21日)

○ 地方政府の動き

★★★1. 湖南、知的財産権軍民融合パイロット事業に関するシンポジウムを開催★★★

湖南省長沙市でこのほど、知的財産権軍民融合パイロット事業を推進するためのシンポジウムが開催された。国防知識産権局の肖霽軒副局長、湖南省知識産権局の段志雄局長と、国家知識産権局・専利局、国防専利審査センターの責任者がシンポジウムに参加した。

シンポジウムにおいて、知的財産権軍民融合活動の進捗状況、当面直面している課題などを巡って議論が交わされた。肖副局長一行らは中国（長沙）知的財産権保護センター、湖南省国防科工局技術開発センターを見学した。

今年8月、国家知識産権局と中央軍事委員会装備発展部は知的財産権軍民融合パイロット作業の実施に関する通達を共同で発布した。湖南省と長沙市を含む9省、4市が第一陣の実施地方に指定されている。パイロット事業は今年8月より2021年7月までの3年間で実施される。

（出典：国家知識産権網 2018年9月18日）

★★★2. 広東省知識産権局、集積回路産業特許分析・早期警報報告会を開催★★★

広東省知識産権局が主催し、国家知識産権局専利局・専利審査協力広東センターが運営を担当した集積回路産業特許分析と早期警報報告会がこのほど広州市で開催された。広東省電子情報協会が協賛した。省知識産権局の何巨峰副局長をはじめ、各地方の知的財産権管理部門の責任者と、大学や研究機関、知的財産権サービス機構、企業、業界協会の代表100名以上が会議に出席した。

専利審査協力広東センターは会議の席上で集積回路産業特許分析と早期警報プログラムの研究成果を発表した。広東省の集積回路特許データバンクも同時に運用が開始された。

「広東省集積回路産業特許分析と早期警報プログラム」は、広東省知識産権局が実施する広東省戦略的新興産業の特許情報資源開発利用計画の一環である。

（出典：国家知識産権網 2018年9月26日）

★★★3. 広東省、知財保護強化で経済発展を推進、行動方案を発表★★★

9月20日、広東省知識産権局が記者会見を行い、このほど発表した「知的財産権の保護強化による経済の高品質な発展推進に関する行動方案」について説明を行った。

広東省は近年、専利（特許、実用新案、意匠）の品質も数量も向上しつつある。今年1～8月の専利出願は前年同期比37.8%、専利登録は同54.5%とそれぞれ増加した。この中で特許出願の伸び率は全国トップの40.9%であった。

今回発表された「行動方案」は、知的財産権の保護強化を通じて経済の高品質な発展を促す方針、目標を明確にした。2022年までに知的財産権保護の重点企業が3万社、高品質な専利育成センターが300ヶ所、知的財産権保護センターが5ヶ所、迅速な権利保護センターが10ヶ所にそれぞれ達する目標が定められた。

この外、「広東省専利条例」の改正や高品質専利育成プログラムの実施など、知的財産権の保護、創造などの側面に関する多数の施策が盛り込まれている。

（出典：中国知識産権资讯网 2018年9月21日）

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海高級法院、輸入博覧会の知財保護活動に関する交流会を開催★★★

9月21日、上海市高級人民法院の知的財産権裁判法廷と上海大学の法学院、知的財産学院が共催する「国際輸入博覧会出展企業の知的財産権保護に関する座談交流会」が中国社会科学院・上海研究院で開催された。上海高級法院の張斌副院長、上海大学法学院の文学国院長が出席し、演説した。裁判所、大学、企業からの代表50数名が会議に参加し、11月5日に開幕する中国国際輸入博覧会における出展企業の知的財産権保護と紛争解決ルートなどのテーマをめぐって議論を交わした。

日本貿易振興機構、欧州連合、米ハーバライフ、フィリップスを含む国際機関、国内外有名企業の代表は、商標の悪意による先駆け登録、模倣品、インターネット上の権利侵害などの問題について交流を行った。

上海高級法院・知的財産権裁判法廷の劉軍華法廷長は「上海市高級人民法院の知的財産権司法保護強化に関する若干意見」の主な内容を説明した。また、同高級法院関係者によると、国内外の当事者に効率的な司法救済を提供するために、輸入博覧会構内における専門法廷の設置が検討されていることがわかった。

(出典：中国法院網 2018年9月25日)

○ 統計関連

★★★1. 青海・西寧市、1～7月の専利登録が1070件、同期比108%増★★★

9月14日、青海・西寧市が特許などの知的財産権補助金の交付式を開催し、昨年に特許、実用新案を登録した権利者と新たに認定された知的財産権モデル企業、中国専利優秀賞の受賞者に総額181万2000元の補助金を交付した。

昨年、西寧市の専利（特許、実用新案、意匠）出願は2442件に達し、青海省全体の75.13%を占めた。専利登録は同85.83%の1187件。この中で特許登録は206件であった。人口一人あたり特許保有件数は4.319件に達する。今回の補助金交付の対象専利に特許166件と実用新案408件が含まれる。

今年1～7月、西寧市の専利出願は1912件、専利登録は1070件で、前年同期に比べてそれぞれ47.99%、108.58%増加した。1～7月の特許登録件数は156件、7月末時点の人口一人あたり特許保有件数は4.86件であった。

(出典：国家知識産権戦略網 2018年9月18日)

★★★2. WIPOが「2018年PCT年鑑」を発表、中国が4万8882件で世界2位★★★

世界知的所有権機関（WIPO）がこのほど「2018年特許協力条約年鑑」を公表した。昨年、中国からの特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願は4万8882件に達し、初めて日本を上回り世界2位となっている。

昨年、世界の126国・地域の出願者5万2355人からPCT国際出願24万3000件が提出され、2016年より4.5%増加した。中国の華為（ファーウェイ）は4024件を提出し、グローバル権利者別ランキングでトップとなった。今年初めてまとめられた代理機構トップ50に中国の専利代理機構18社ランクインした。この中で、3256件を代理した北京安信方達知的財産権代理有限公司が1位で、北京康信知的財産権代理有限公司は3位、北京派特恩知的財産権代理有限公司は5位、北京清亦華知的財産権代理事務所は9位であった。

(出典：国家知識産権網 2018年9月26日)

★★★3. 中国の農業特許出願が世界最多、農業技術寄与率が57.5%★★★

9月20日に開催された2018中国農業農村科技発展サミットフォーラムで、中国の農業技術寄与率が2012年の53.5%から昨年の57.5%にまで向上したことがわかった。フォーラムは国家農業農村部・科技教育司、中国農業科学院、農業農村部・科技発展センター、中国農学会が共催した。

フォーラムにおいて、「中国農業農村科技発展報告（2012～2017）」、「2017中国農業科技論文と特許のグローバル競争力分析」を含む5つの調査報告書が発表された。報告書によると、2014～2016年、中国の農業分野の特許出願が世界最多であった。高被引用論文数は世界2位で、国際的な影響力が高いことがうかがえる。また、中国の16機関が世界的に重要な権利者ランキングに入り、この中で中国科学院が2位、中国農業科学院が4位となっている。

(出典：国家保護知識産権網 2018年9月26日)

★★★4. 中国科学院寧波材料所、「グラフェン技術特許分析レポート」を発表★★★

9月20日、西安で開催された2018中国国際グラフェンイノベーション大会において、中国科学院・寧波材料技術と工程研究所と浙江省グラフェン製造業イノベーションセンターなどが共同で作成した「2018 グラフェン技術特許分析レポート」が発表された。

このレポートはグラフェン技術関連特許のグローバル概況を説明し、主要国のグラフェン特許の発展状況をまとめた外、中国のグラフェン特許に関する説明、リスク分析などの内容を盛り込んだ。

寧波材料技術と工程研究所はグラフェン技術の研究開発で全国をリードしている。浙江省と寧波市の支援を受けて、同研究所は昨年、浙江省グラフェン製造業イノベーションセンターを設立した。

(出典：中国知識産権资讯网 2018年9月25日)

○ その他知財関連

★★★1. 第2回中国「ネット文学+」大会が閉幕、著作権取引額が4億元★★★

9月16日、第2回中国「ネット文学+」大会が北京で閉幕した。「ネットワークの新しいエネルギー、文学の新しい峰」をテーマとした今回大会で、ネット文学の過去20年間における発展状況、成果が展示され、ネット文学の展示、交流、協力の場となった。速報値によると、今回大会で著作権取引の成約額が4億元に達した。

大会期間中に開催されたサミットで、中国音像・デジタル出版協会が「2017年中国ネット文学発展報告」を発表した。政府部門の主導の下、業界の専門機関がネット文学に関して作成した初の研究報告書で、政策、作品、作者、読者、市場、趨勢といった6つの側面から、昨年の中国ネット文学の発展状況と、今後の方向性を分析した。

「ネット文学著作権保護」をテーマとしたフォーラムにおいて、出版活動管理当局の責任者が中国ネット文学作品デジタルコンテンツ標識に関するパイロット作業の進捗状況を説明し、今後の活動方針を説明した。

(出典：中国知識産権资讯网 2018年9月17日)

★★★2. 第一回知的財産権人材国際シンポジウムが上海で開催★★★

9月19日、国家知識産権局(CNIPA)が主催し、中国知的財産権研修センターと同済大学・上海国際知的財産権学院が運営を担当した知的財産権人材国際シンポジウムが上海で行われた。甘紹寧副局長が出席し、演説した。甘副局長は、CNIPAは知的財産権人材の育成を高く重視しており、各国と提携して実務協力を深め、知的財産権人材育成をともに推し進めていきたいと表明した。

CNIPAが知的財産権人材の育成をテーマに初めて開催した国際シンポジウムである。世界知的所有権機関(WIPO)、韓国特許庁、国内外の大学、国家知的財産権研修訓練基地などの代表が出席し、▽知的財産権人材の育成における公共政策とサービス、▽知的財産権教育の課程設計についての考え方と課題、▽知的財産権人材育成体制の多元化と国際化育成モデル——などを巡って議論を行った。

(出典：国家知識産権網 2018年9月21日)

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro. go. jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。
配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved